2026. 6. 17

【日本貿易統計（26 年 5 月）】

輸出、円安もあり 9 ヵ月連続プラス

～先行きについては、緩やかな回復にとどまると予想～

経済調査部　主席研究員
藤田　敬史

ポイント

- **財務省の 5 月貿易統計によると、輸出金額は前年比＋17.0%と 9 ヵ月連続のプラス。季調済前月比は＋1.8%と 3 ヵ月連続のプラスとなった**
- **円安により円換算金額が押し上げられる構図が続くなか、地域別輸出では EU、アジア向けが 10 ヵ月連続、米国向けは 3 ヵ月連続のプラス。商品別では半導体等電子部品を含む電気機器がプラス寄与**
- **先行きについては、半導体等電子部品が輸出の下支えとなることが期待される一方、ホルムズ海峡の封鎖解除後も正常化には時間がかかるとみられ、輸出は緩やかな回復にとどまると予想**

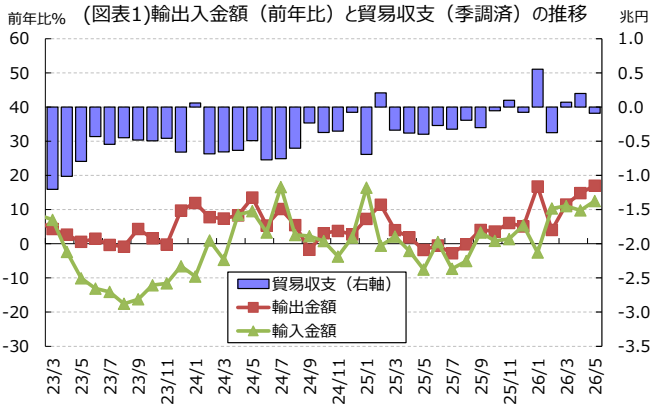
1．季調済輸出金額前月比は 3 ヵ月連続のプラス

財務省から発表された 5 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比＋17.0%（4 月：同＋14.8%）と 9 ヵ月連続のプラスとなった（図表 1）。輸入金額は同＋12.5%（同＋9.8%）で 4 ヵ月連続のプラスであった。

季調済輸出金額は前月比＋1.8%と 3 ヵ月連続のプラス、季調済輸入金額は同＋4.7%と 2 ヵ月連続のプラスで、季調済貿易収支は▲904 億円と 3 ヵ月ぶりの赤字である。

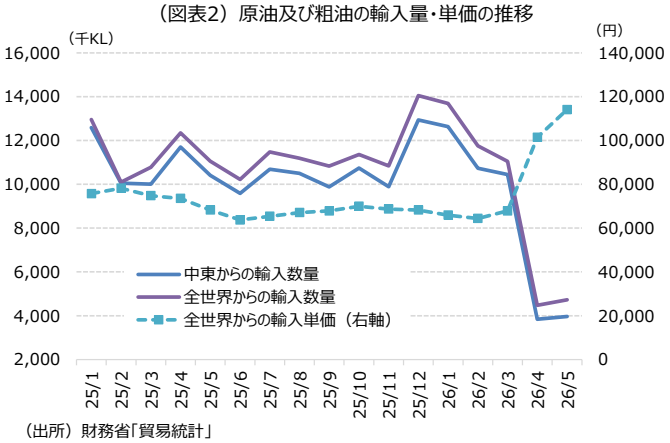
中東情勢の影響により、原油及び粗油の輸入金額は前年比▲28.5%（数量：同▲57.3%）と 4 月（輸入金額：同▲49.9%・数量：同▲63.7%）に続き 2 桁マイナスとなった。原油輸入の 94%[1]を中東に依存してきた日本は、米国とイスラエルによるイラン攻撃によりホルムズ海峡が事実上封鎖されて以降、米国などからの代替調達を進めているが、輸送費や保険料の値上がりを受け、原油の輸入単価（1 キロリットル当たり）は前年比＋67.1%の 11.4 万円に急上昇した（図表 2）。

(図表1)輸出入金額（前年比）と貿易収支（季調済）の推移



（出所）財務省「貿易統計」

（図表2）原油及び粗油の輸入量･単価の推移



（出所）財務省「貿易統計」

[1] 財務省貿易統計による 2025 年輸入量実績

２．EU、アジア向け輸出は前年比 10 ヵ月連続のプラス、米国向けも 3 ヵ月連続のプラス

金額ベースの国（地域）別輸出は、EU 向けが前年比＋14.5%、アジア向けが同＋19.5%とそれぞれ 10 ヵ月連続のプラス、米国向けも同＋12.5%と 3 ヵ月連続のプラスであった（図表 3）。中東向けは同▲32.0%と、自動車を含む輸送用機器（同▲67.7%・寄与度：▲41.5ﾎﾟｲﾝﾄ）などが落ち込んだことなどから 3 ヵ月連続のマイナスとなった。

金額ベースの商品別輸出では、半導体等電子部品を含む電気機器（同＋32.4%・同：＋5.3ﾎﾟｲﾝﾄ）が 11 ヵ月連続のプラスとなった（図表 4）。そのほか、輸送用機器（同＋12.9%・同：＋2.7 ﾎﾟｲﾝﾄ）、非鉄金属を含む原料別製品（同＋16.8%・同：＋1.9 ﾎﾟｲﾝﾄ）、半導体等製造装置を含む一般機械（同＋6.7%・同：＋1.3ﾎﾟｲﾝﾄ）がプラスに寄与した。

半導体等電子部品は引き続きアジア向け（前年比＋64.8%）を中心にプラス推移が継続している（図表 5）。また、自動車は EU 向け（同＋32.7%）がプラスで推移している。

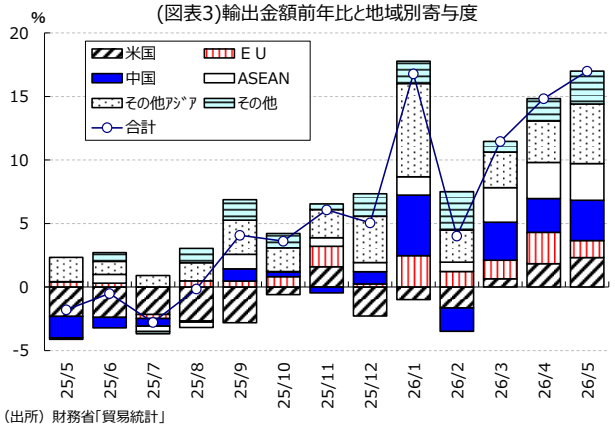
３．実勢を示す輸出数量指数は 3 ヵ月連続のプラス、先行きの輸出は緩やかな回復にとどまると予想

輸出金額を価格指数と数量指数に分解すると、5 月は価格指数が前年比＋16.4%（4 月：同＋11.0%）、数量指数は同＋0.5%（同＋3.4%）であった（図表 6）。価格指数は 10 ヵ月連続のプラスで、2026 年 5 月の為替レート（税関長公示レートの平均値）は 158.29 円/ﾄﾞﾙと、2025 年 5 月の 143.97 円/ﾄﾞﾙに対し 10.0%の円安であった。円安により円換算金額が押し上げられる構図が続いている。一方、実勢を示す数量指数は小幅ながら 3 ヵ月連続のプラスとなった。

輸出数量指数を相手国・地域別にみると、米国向けが前年比＋9.3%（4 月：同＋13.1%）、EU 向けが同＋0.7%（同＋14.2%）、アジア向けは同＋1.8%（同＋1.3%）、うち中国向けは同▲18.7%（同▲1.5%）であった（図表 7）。EU 向けは 5 ヵ月連続のプラス、米国、アジア向けは 3 ヵ月連続のプラスとなった。

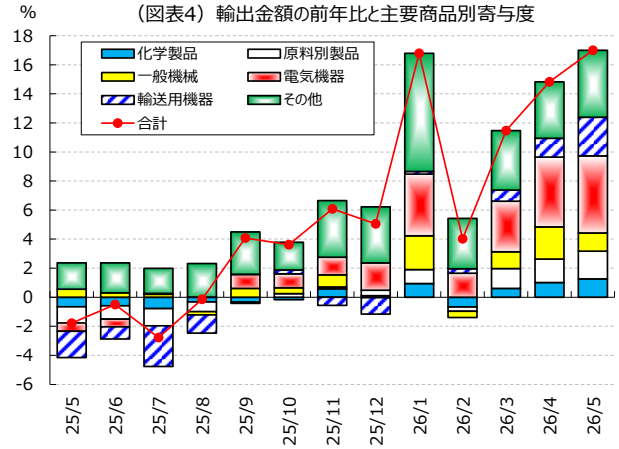
先行きについては、アジア向けを中心とした半導体等電子部品が堅調に推移しており、輸出の下支えとなることが期待される（前掲、図表 5）。他方、14 日、米国とイランが戦闘終結に向けた協議で合意し、3 ヵ月程度続くホルムズ海峡の封鎖状態が解除される可能性が出てきた。安全に海

(図表3)輸出金額前年比と地域別寄与度



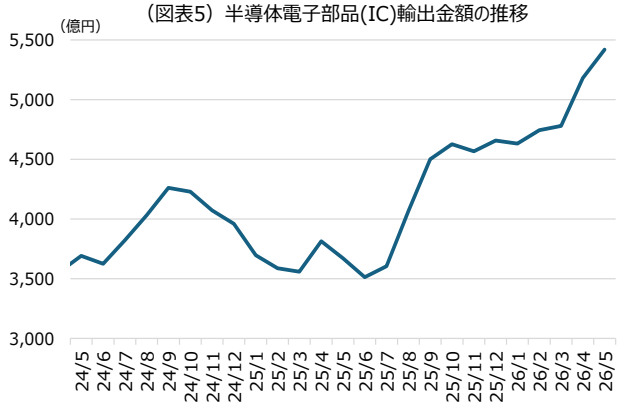
（出所）財務省「貿易統計」

(図表4) 輸出金額の前年比と主要商品別寄与度



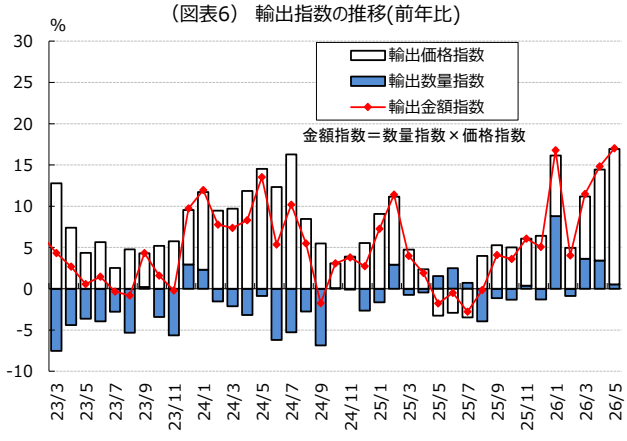
（出所）財務省「貿易統計」

(図表5) 半導体電子部品(IC)輸出金額の推移



（出所）財務省「貿易統計」、3ヵ月後方移動平均

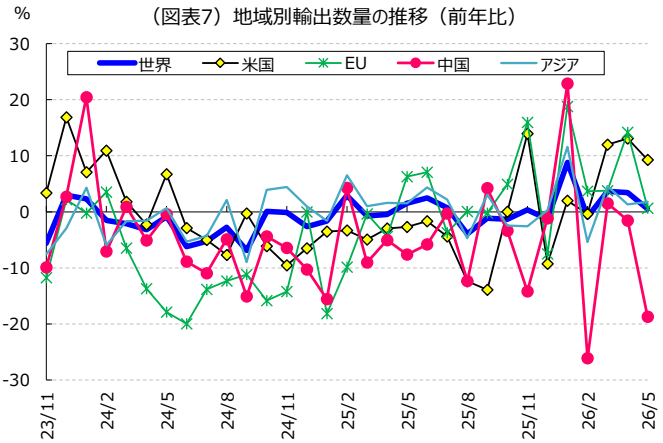
(図表6) 輸出指数の推移(前年比)



（出所）財務省「貿易統計」

峡を航行できるようになる時期や、被害を受けた石油・ガス関連施設の復旧を巡っては見通しにくい部分も多く、正常化には時間がかかるとみられる。また、米国の連邦最高裁が相互関税を違憲とする判決を下したことを受け、2 月 24 日以降、米政権は通商法 122 条に基づき、すべての輸入品に対し一律 10%の追加関税を発動しているが、その 150 日間の期限が 7 月 24 日に到来する。6 月 3 日には、米通商代表部（USTR）が通商法 301 条に基づく調査の結果、日本を含む 60 ヵ国・地域に対し、最大 12.5%の追加関税を課す案を公表し

たことなどに鑑みると、輸出は緩やかな回復にとどまると予想する。



（図表7）地域別輸出数量の推移（前年比）

（出所）財務省「貿易統計」

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 主席研究員 藤田 敬史

電話番号：080 2298 8272

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411